平成25年12月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年４月30日

上場会社名	株式会社enish			上場取引所 東
コード番号	3667	ＵＲＬ http://www.enish.jp/		
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）杉山　全功	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役執行役員管理本部長	（氏名）松本　浩介	ＴＥＬ 03(5791)2131
四半期報告書提出予定日		平成25年５月２日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第１四半期の業績（平成25年１月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第１四半期	1,600	－	409	－	409	－	252	－
24年12月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第１四半期	95.73	75.91
24年12月期第１四半期	－	－

（注）当社は、第１四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成24年12月期第１四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第１四半期	1,689	1,230	72.7
24年12月期	1,598	1,052	65.7

（参考）自己資本　25年12月期第１四半期　1,228百万円　24年12月期　1,050百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	－	0.00	－	28.00	28.00
25年12月期	－				
25年12月期（予想）		－	－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
平成25年12月期の配当予測につきましては現在未定であります。

３．平成25年12月期の業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,000	－	470	－	470	－	280	－	106.17
通期	6,700	51.2	820	23.1	800	22.3	450	20.5	170.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　有

④ 修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料のP．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期１Ｑ	2,637,400株	24年12月期	2,637,400株
② 期末自己株式数	25年12月期１Ｑ	－株	24年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期１Ｑ	2,637,400株	24年12月期１Ｑ	－株

（注）当社は、第１四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成24年12月期第１四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年５月１日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における我が国経済は、依然として欧州債務危機などを背景とした海外景気の減速などにより、不透明な状況で推移しながらも、政権交代に伴う財政出動への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向と一定の回復の兆しを見せ始めました。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、スマートフォン契約数が平成25年１月末に4,061万件となり、平成25年３月末には4,337万件に達する見込みであります。また平成25年度以降のスマートフォン契約数（スマートフォン契約比率）は、平成26年３月末には5,915万件（49.3%）、平成27年３月末には7,112万件（58.1%）となり、平成26年度中にはスマートフォン契約数が過半数に達する見通しであります（株式会社MM総研調べ、平成25年３月現在）。

また、国内ソーシャルゲーム市場は依然成長を続けており、平成24年度は前年度比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は鈍化するものの、今後も拡大する見通しであります(ユーザー課金ベース、広告収入除く。株式会社矢野経済研究所調べ、平成24年12月現在)。

このような事業環境の中、当社では当第１四半期累計期間においては新規タイトルのリリースはなかったものの、既存タイトルが安定して売上収益に貢献しております。また、スマートフォンの普及に伴い、既存タイトルのネイティブのアプリケーション（注１）対応に積極的に取り組んでおり、当事業年度にはネイティブのアプリケーション版として２タイトルのリリースを予定しております。また、当社として初の大型版権を採用したタイトルのリリースも予定しており、今後の収益拡大への寄与が期待されます。

さらに、ゲーミフィケーション（注２）を活用したキャラクターアイテムの提供や0 to 0（注３）プロモーション活動も引き続き進めており、様々な企業と積極的に提携を行っていく所存です。

この結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高は1,600百万円、営業利益は409百万円、経常利益は409百万円、四半期純利益は252百万円となっております。

（注）１．ネイティブのアプリケーションとは、主にスマートフォン向けに提供されるアプリを指す語として、端末のCPUが直接処理・実行できる形式でコードが記述されているアプリの総称のことをいいます。
２．ゲーミフィケーションとは、ゲーム制作でのユーザーを楽しませるノウハウをゲーム以外に用いて、ユーザーの購買意欲や満足度を高めることをいいます。
３．0 to 0とは、Online To Offlineの略でゲームにおけるユーザーのモチベーションやロイヤリティを利用して、実店舗における購買活動に結びつけ、実店舗の集客支援につなげる仕組みをいいます。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて64百万円増加し、1,573百万円となりました。これは主に、ソーシャルアプリ事業の売上高の増加による現金及び預金の増加（前事業年度末比76百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて26百万円増加し、116百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加（前事業年度末比７百万円の増加）及び投資その他の資産の増加（前事業年度末比12百万円の増加）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、1,689百万円となりました。

（負債）

当第１四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて89百万円減少し、449百万円となりました。これは主に、未払金の支払い等による流動負債のその他の減少（前事業年度末比91百万円の減少）によるものであります。固定負債につきましては、前事業年度末に比べて2百万円増加し、10百万円となりました。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ87百万円減少し、459百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて178百万円増加し、1,230百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比252百万円の増加）があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少（前事業年度末比73百万円）によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期につきましては、国内及び海外のソーシャルアプリ市場が引き続き拡大していくと予想されます。当社は、日本国内におきましては、既存タイトルの安定した売上確保と、ネイティブのアプリケーションの開発、及び有名版権を使用した新規ソーシャルアプリの開発、0 to 0における業務提携先との連動を強化し、ビジネスモデルの領域拡大を模索し、さらなる収益の拡大を図って参ります。

また、今後は国内ソーシャルゲーム市場の成長から飽和に向けた対応を講じていくことが重要であると考え、ネイティブのアプリケーションのリリースによる国内・海外市場への展開も視野に入れております。

社内体制としましては、業務の効率化、品質向上、高速PDCAを可能とする組織体制を構築し、ユーザーの顧客満足度の最大化を目指して参ります。

以上を踏まえた平成25年12月期の業績予想につきましては下記のとおりとなります。

第２四半期累計業績見通し（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

売上高	3,000百万円
営業利益	470百万円
経常利益	470百万円
当期純利益	280百万円

通期業績見通し（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

売上高	6,700百万円（前事業年度比51.2%の増加）
営業利益	820百万円（前事業年度比23.1%の増加）
経常利益	800百万円（前事業年度比22.3%の増加）
当期純利益	450百万円（前事業年度比20.5%の増加）

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第１四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

２．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,976	785,350
受取手形及び売掛金	731,863	687,818
その他	67,495	100,117
流動資産合計	1,508,335	1,573,286
固定資産		
有形固定資産	29,215	36,951
無形固定資産	11,484	17,195
投資その他の資産	49,460	62,414
固定資産合計	90,161	116,561
資産合計	1,598,496	1,689,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,288	60,995
未払法人税等	183,302	189,591
その他	290,343	198,514
流動負債合計	538,935	449,100
固定負債		
資産除去債務	7,458	10,015
固定負債合計	7,458	10,015
負債合計	546,394	459,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,389	182,389
資本剰余金	181,389	181,389
利益剰余金	686,527	865,156
株主資本合計	1,050,305	1,228,934
新株予約権	1,796	1,796
純資産合計	1,052,102	1,230,731
負債純資産合計	1,598,496	1,689,847

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,600,980
売上原価	961,573
売上総利益	639,406
販売費及び一般管理費	230,134
営業利益	409,272
営業外収益	
受取利息	51
営業外収益合計	51
営業外費用	
為替差損	275
営業外費用合計	275
経常利益	409,048
税引前四半期純利益	409,048
法人税、住民税及び事業税	186,589
法人税等調整額	△30,017
法人税等合計	156,571
四半期純利益	252,476

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。